

第495回 岡山地方最低賃金審議会資料

資料目次

- 1 令和4年度岡山県特定最低賃金改正に関する申出意向表明一覧表 … 資料No.1
- 2 令和3年度全国の特定最低賃金の審議・決定状況について …… 資料No.2
- 3 令和3年度最低賃金の周知広報活動について …… 資料No.3
- 4 業務改善助成金のご案内について …… 資料No.4
- 5 実地視察について …… 資料No.5

令和4年度 特定最低賃金改正に関する申出意向表明一覧表

資料№1

番号	最低賃金の件名	設定区分	申 出 者 (申出のケース)	適 用 範 囲	適用労働者数 (適用使用者数)	提出年月日
1	岡山県 耐火物製造業最低賃金	改 正	岡山県耐火物製造業最低賃金連絡会 (公正競争ケース)	215 耐火物製造業 210 上記産業において管理、補助的経済活動を行う事業所 7282 純粋持株会社	2,146 (39)	令和4年2月14日
2	岡山県 鉄鋼業最低賃金	改 正	日本基幹産業労働組合連合会 岡山県本部 (労働協約ケース)	22 鉄鋼業 (2251鉄鉄鋳物製造業(鑄鉄管、可鍛鑄鉄を除く)及び 当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所 を除く。) 7282 純粋持株会社	7,446 (139)	令和4年2月14日
3	岡山県 空気圧縮機・ガス圧縮機・ 送風機、家庭用エレベータ、 冷凍機・温湿調整装置、 玉軸受・ころ軸受、 農業用機械、縫製機械、 生活関連産業用機械、 基礎素材産業用機械、 半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置、 真空装置・真空機器、 他に分類されない生産用 機械・同部分品、 事務用機械器具、 サービス用・娯楽用機械 器具製造業 最低賃金	改 正	岡山県一般機械器具最低賃金連絡会 (公正競争ケース)	2522 空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業 2532 エレベータ・エスカレータ製造業のうち家庭用エレベータ製造業 2535 冷凍機・温湿調整装置製造業 2594 玉軸受・ころ軸受製造業 261 農業用機械製造業(農業用器具を除く) (農業用トラクタ製造業を除く。) 2635 縫製機械製造業 264 生活関連産業用機械製造業 (2645包装・荷造機械製造業を除く。) 265 基礎素材産業用機械製造業 (2652化学機械・同装置製造業を除く。) 267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業 2693 真空装置・真空機器製造業 2699 他に分類されない生産用機械・同部分品製造業 271 事務用機械器具製造業 272 サービス用・娯楽用機械器具製造業 250 } 260 } 上記産業において管理、補助的経済活動を行う事業所 270 } 7282 純粋持株会社	5,674 (187)	令和4年2月14日
4	岡山県 電子部品・デバイス・ 電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業 最低賃金	改 正	岡山県電気機械器具最低賃金連絡会 (公正競争ケース)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 (2922内燃機関電装品製造業のうち自動車用組電線製造業 及び2973医療用計測器製造業(心電計製造業を除く。))及び これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所 を除く。) 30 情報通信機械器具製造業 7282 純粋持株会社	11,092 (202)	令和4年2月14日
5	岡山県 自動車・同附属品製造業 最低賃金	改 正	岡山県自動車・同附属品製造業 最低賃金連絡会 (公正競争ケース)	311 自動車・同附属品製造業 310 上記産業において管理、補助的経済活動を行う事業所 7282 純粋持株会社	13,713 (205)	
6	岡山県 船舶製造・修理業、船用 機関製造業最低賃金	改 正	日本基幹産業労働組合連合会 岡山県本部 (労働協約ケース)	313 船舶製造・修理業、船用機関製造業 (3131船舶製造・修理業のうち木造船製造・修理業、 木製漁船製造・修理業、3133舟艇製造・修理業を除く。) 310 上記産業において管理、補助的経済活動を行う事業所 7282 純粋持株会社	3,537 (83)	令和4年2月14日
7	岡山県 各種商品小売業最低賃金	改 正	UAゼンセン岡山県支部 (公正競争ケース)	56 各種商品小売業 7282 純粋持株会社	4,933 (48)	令和4年2月14日

※ 適用労働者数は2016年(平成28年)事業所センサス及び令和3年最低賃金基礎調査結果より推計。

「7282 純粋持株会社」については、管理する全子会社を通じての主要な経済活動が各適用範囲の産業に分類されるものに限る。

令和3年度 特定最低賃金の審議・決定状況

都道府県	地域別最賃	項番	業種	改定前額	改定前額	改定額	引上げ額	申出	申出種別	申出日	官報公示日	効力発生日
				日額	時間額	時間額	時間額					
北海道	889	1	食品	-	893	922	+29	改正	公正	7/12	11/4	12/4
		2	鉄鋼	-	967	979	+12	改正	協約	7/1	10/29	12/1
		3	電気機械	-	895	924	+29	改正	協約	6/24	11/2	12/2
		4	船舶製造	-	889	917	+28	改正	協約	7/7	11/10	12/10
青森	822	5	鉄鋼	-	903	929	+26	改正	協約	7/16	11/11	12/21
		6	電気機械	-	833	859	+26	改正	公正	7/16	11/11	12/21
		7	各種商品小売	-	825	852	+27	改正	公正	7/16	11/11	12/21
		8	自動車小売	-	864	890	+26	改正	公正	7/16	11/11	12/21
岩手	821	9	鉄鋼・金属製品	-	852	878	+26	改正	協約	7/21	11/29	12/29
		10	光学機械器具	-	829	856	+27	改正	公正	7/28	11/29	12/29
		11	電気機械	-	820	847	+27	改正	公正	7/28	11/29	12/29
		12	百貨店	-	800	-	-	改正	公正	7/30	-	-
		13	各種商品小売	-	767	-	-	無	-	-	-	-
		14	自動車小売	-	863	879	+16	改正	公正	7/30	11/29	12/29
宮城	853	15	鉄鋼	-	925	953	+28	改正	協約	7/12	11/9	12/15
		16	電気機械	-	864	890	+26	改正	公正	7/12	11/11	12/15
		17	自動車小売	-	891	918	+27	改正	公正	7/12	11/10	12/15
秋田	822	18	非鉄金属	-	895	910	+15	改正	協約	6/25	11/18	12/24
		19	電気機械	-	836	861	+25	改正	協約	7/20	11/18	12/24
		20	輸送機械	-	877	907	+30	改正	協約	7/27	11/18	12/24
		21	自動車小売	-	864	869	+5	改正	協約	7/27	11/18	12/24
山形	822	22	一般機械	-	862	888	+26	改正	公正	7/26	11/24	12/25
		23	電気機械	-	846	872	+26	改正	公正	7/26	11/24	12/25
		24	輸送機械	-	861	888	+27	改正	公正	7/26	11/24	12/25
		25	自動車整備	-	865	892	+27	改正	公正	7/26	11/24	12/25
		26	非鉄金属	-	866	886	+20	改正	協約	7/16	12/14	1/13
福島	828	27	精密機械	-	868	889	+21	改正	公正	7/16	12/14	1/13
		28	電気機械	-	834	856	+22	改正	公正	7/16	12/14	1/13
		29	輸送機械	-	870	890	+20	改正	協約	7/16	12/14	1/13
		30	自動車小売	-	868	894	+26	改正	公正	7/16	11/24	12/24
茨城	879	31	鉄鋼	-	945	975	+30	改正	協約	7/28	11/16	12/31
		32	一般機械	-	907	935	+28	改正	協約	7/6	11/25	12/31
		33	電気・精密機械	-	904	932	+28	改正	協約	7/5	11/19	12/31
		34	各種商品小売	-	874	881	+7	改正	協約	7/19	11/18	12/31
栃木	882	35	塗料	-	965	992	+27	改正	協約	7/19	11/24	12/31
		36	一般機械	-	913	939	+26	改正	公正	7/1	11/25	12/31
		37	精密機械	-	912	940	+28	改正	公正	7/1	11/19	12/31
		38	電気機械	-	913	940	+27	改正	協約	7/7	11/29	12/31
		39	輸送機械	-	920	947	+27	改正	協約	7/15	11/18	12/31
		40	各種商品小売	-	874	-	-	無	-	-	-	-
群馬	865	41	鉄鋼	-	921	946	+25	改正	協約	7/21	11/29	12/29
		42	一般機械	-	910	935	+25	改正	公正	7/21	11/29	12/29
		43	電気機械	-	910	935	+25	改正	公正	7/21	11/29	12/29
		44	輸送機械	-	910	935	+25	改正	公正	7/21	11/29	12/29
埼玉	956	45	非鉄金属	-	948	974	+26	改正	協約	7/14	10/28	12/1
		46	電気機械	-	954	981	+27	改正	協約	7/14	10/28	12/1
		47	輸送機械	-	966	990	+24	改正	協約	7/14	10/28	12/1
		48	光学機械器具	-	963	990	+27	改正	協約	7/14	10/28	12/1
		49	各種商品小売	-	849	-	-	無	-	-	-	-
		50	自動車小売	-	962	988	+26	改正	公正	7/14	10/28	12/1
千葉	953	51	食品	-	889	-	-	改正	公正	6/10	-	-
		52	鉄鋼	-	995	1,023	+28	改正	協約	6/16	10/28	12/25
		53	一般機械	-	922	-	-	改正	公正	6/23	-	-
		54	精密機械	-	887	-	-	改正	公正	6/23	-	-
		55	電気機械	-	954	981	+27	改正	協約	6/14	11/5	12/25
		56	各種商品小売	-	848	-	-	改正	協約	6/14	-	-
		57	自動車(新車)小売	-	922	-	-	改正	公正	6/18	-	-
		新設	千葉県百貨店・総合スーパー	-	新設	-	-	無	-	-	-	-
新設	千葉県各種食料品小売業	-	新設	-	-	無	-	-	-	-		
東京	1041	58	鉄鋼	-	871	-	-	改正	協約	7/29	-	-
		59	一般機械	-	832	-	-	改正	協約	7/29	-	-
		60	電気機械①	-	829	-	-	無	-	-	-	-
		61	輸送機械	-	838	-	-	改正	協約	7/29	-	-
		新設	電気、情報通信機械器具製造業	-	新設	-	-	改正	協約	7/29	-	-
		新設	東京都一般貨物自動車運送業	-	新設	-	-	無	-	-	-	-

令和3年度 特定最低賃金の審議・決定状況

都道府県	地域別最賃	項番	業種	改定前額	改定前額	改定額	引上げ額	申出	申出種別	申出日	官報 公示日	効力 発生日	
				日額	時間額	時間額	時間額						
神奈川県	1,040	62	塗料	-	894	-	-	改正	協約	7/26	-	-	
		63	鉄鋼	-	874	-	-	改正	協約	7/26	-	-	
		64	電線・ケーブル①	-	821	-	-	無	-	-	-	-	
		65	一般機械①	-	857	-	-	無	-	-	-	-	
		66	電気機械①	-	890	-	-	無	-	-	-	-	
		67	自動車製造①	-	855	-	-	無	-	-	-	-	
		68	自動車小売②	-	842	-	-	無	-	-	-	-	
		新設	電線・ケーブル製造業	-	新設	-	-	-	新設	協約	7/26	-	-
		新設	ボイラ・原動機、一般産業用機械	-	新設	-	-	-	新設	公正	7/26	-	-
		新設	電子部品・デバイス	-	新設	-	-	-	新設	協約	7/26	-	-
新潟県	859	69	電気機械	-	910	936	+26	改正	協約	6/24	11/25	12/25	
		70	各種商品小売	-	842	-	-	改正	公正	6/24	-	-	
		71	自動車(新車)小売	-	920	936	+16	改正	公正	7/15	12/1	12/31	
富山県	877	72	非鉄金属・金属製品	-	781	-	-	無	-	-	-	-	
		73	一般機械・輸送機械	-	912	934	+22	改正	協約	7/13	11/24	12/24	
		74	電気機械	-	851	879	+28	改正	協約	6/21	11/24	12/24	
		75	百貨店	-	865	890	+25	改正	協約	7/12	11/26	12/26	
		76	自動車小売	-	769	-	-	無	-	-	-	-	
石川県	861	77	繊維	-	782	-	-	改正	協約	7/19	-	-	
		78	金属製品	6,102	763	-	-	無	-	-	-	-	
		79	金属製品、一般機械、電気機器	-	922	946	+24	改正	公正	7/29	11/24	12/31	
		80	電気機械	-	870	896	+26	改正	協約	7/1	11/17	12/31	
		81	輸送機械	-	922	946	+24	改正	協約	7/29	11/24	12/31	
		82	百貨店	-	865	890	+25	改正	協約	7/19	11/18	12/31	
福井県	858	83	繊維	-	830	-	-	改正	協約	7/21	-	-	
		84	一般機械	-	874	-	-	改正	協約	7/21	-	-	
		85	電気機械	-	857	-	-	改正	協約	7/21	-	-	
山梨県	866	87	百貨店	-	840	-	-	改正	協約	7/21	-	-	
		88	電気機械	-	914	934	+20	改正	公正	7/26	11/15	12/15	
長野県	877	89	輸送機械	-	919	938	+19	改正	協約	7/26	11/11	12/11	
		90	印刷製版	-	850	-	-	無	-	-	-	-	
岐阜県	880	91	一般機械・輸送機械	-	905	927	+22	改正	公正	7/30	11/16	12/16	
		92	精密機械・電気機械	-	894	916	+22	改正	公正	7/30	11/29	12/29	
		93	各種商品小売	-	857	879	+22	改正	協約	7/30	11/24	12/31	
		94	電気機械	-	887	907	+20	改正	協約	7/5	11/16	12/21	
静岡県	913	95	輸送機械(自)	-	932	951	+19	改正	協約	7/5	11/11	12/21	
		96	輸送機械(航)	-	971	971	±0	改正	協約	7/5	-	-	
		97	製紙	-	786	-	-	無	-	-	-	-	
愛知県	955	98	ゴム	-	897	915	+18	改正	公正	7/2	11/19	12/20	
		99	鉄鋼、非鉄金属	-	935	954	+19	改正	公正	7/2	11/19	12/20	
		100	一般機械・輸送機械	-	951	970	+19	改正	協約	7/2	11/19	12/20	
		101	電気機械	-	920	939	+19	改正	協約	7/2	11/19	12/20	
		102	各種商品小売	-	886	-	-	無	-	-	-	-	
		103	繊維	-	732	-	-	改正	協約	6/24	-	-	
三重県	902	104	鉄鋼	-	976	996	+20	改正	協約	6/24	11/16	12/16	
		105	一般機械	-	948	968	+20	改正	協約	6/24	11/16	12/16	
		106	精密機械	-	875	-	-	改正	協約	6/24	-	-	
		107	電気機械	-	901	-	-	改正	協約	6/24	-	-	
		108	輸送機械	-	957	976	+19	改正	協約	6/24	11/16	12/16	
		109	各種商品小売	-	847	-	-	無	-	-	-	-	
		110	自動車(新車)小売①	-	800	-	-	無	-	-	-	-	
		111	自動車(新車)小売②	-	943	-	-	改正	協約	6/24	-	-	
		新設	百貨店・総合スーパー	-	新設	-	-	-	新設	協約	6/24	-	-
滋賀県	896	112	窯業	-	901	923	+22	改正	協約	7/2	11/19	12/21	
		113	鉄鋼	5,907	739	-	-	無	-	-	-	-	
		114	電線・ケーブル	-	921	942	+21	改正	協約	7/7	11/19	12/21	
		115	金属製品	-	843	-	-	無	-	-	-	-	
		116	一般機械	-	762	-	-	無	-	-	-	-	
		117	電気機械	-	906	927	+21	改正	協約	7/8	11/19	12/21	
滋賀県	896	118	輸送機械	-	942	962	+20	改正	協約	6/25	11/19	12/21	
		119	繊維	-	789	-	-	改正	協約	7/12	-	-	
		120	窯業	-	924	942	+18	改正	公正	7/12	11/30	12/30	
		121	一般機械	-	933	953	+20	改正	公正	7/12	11/30	12/30	
		122	精密機械・電気機械	-	917	939	+22	改正	協約	7/12	11/30	12/30	
		123	輸送機械	-	936	957	+21	改正	公正	7/12	11/30	12/30	
124	各種商品小売	-	840	-	-	改正	公正	7/12	-	-			

令和3年度 特定最低賃金の審議・決定状況

都道府県	地域別最賃	項番	業種	改定前額	改定前額	改定額	引上げ額	申出	申出種別	申出日	官報 公示日	効力 発生日
				日額	時間額	時間額	時間額					
京 都	937	125	印刷	-	765	-	-	無	-	-	-	-
		126	金属製品	-	933	-	-	無	-	-	-	-
		127	一般機械	-	822	-	-	無	-	-	-	-
		128	電気機械	-	936	957	+21	改正	協約	7/15	12/27	1/26
		129	輸送機械	-	947	968	+21	改正	協約	7/15	12/27	1/26
		130	各種商品小売	-	910	938	+28	改正	協約	7/15	12/27	1/26
		132	自動車(新車)小売	-	911	939	+28	改正	公正	7/15	12/27	1/26
大 阪	992	133	塗料	-	971	1,000	+29	改正	協約	6/29	10/29	12/1
		134	鉄鋼	-	968	996	+28	改正	協約	6/29	12/23	1/22
		135	非鉄金属	-	965	993	+28	改正	協約	6/29	10/29	12/1
		136	一般機械・輸送機械	-	968	997	+29	改正	協約	6/29	10/29	12/1
		137	電気機械	-	966	994	+28	改正	協約	6/29	10/29	12/1
		138	輸送機械(自)	-	970	998	+28	改正	協約	6/29	10/29	12/1
		139	自動車小売	-	965	993	+28	改正	協約	6/29	10/29	12/1
兵 庫	928	140	繊維	-	800	-	-	無	-	-	-	-
		141	塗料	-	973	995	+22	改正	協約	7/5	10/26	12/1
		142	鉄鋼	-	964	992	+28	改正	協約	7/5	10/28	12/1
		143	一般機械	-	944	960	+16	改正	公正	7/7	10/27	12/1
		144	精密機械	-	903	931	+28	改正	協約	7/7	10/20	12/1
		145	電気機械	-	902	930	+28	改正	協約	7/5	10/18	12/1
		146	輸送機械	-	978	1,002	+24	改正	協約	7/5	10/28	12/1
		147	各種商品小売	-	797	-	-	無	-	-	-	-
奈 良	866	148	自動車小売	-	901	930	+29	改正	協約	7/12	10/21	12/1
		149	一般機械	-	898	905	+7	改正	協約	7/6	11/29	12/29
		150	電気機械	-	883	891	+8	改正	協約	7/6	11/29	12/29
		151	自動車小売	-	885	892	+7	改正	協約	7/6	11/29	12/29
		152	木材	6,527	816	-	-	無	-	-	-	-
和 歌 山	859	153	鉄鋼	-	949	977	+28	改正	協約	7/16	11/18	12/30
		154	百貨店	-	851	869	+18	改正	公正	6/25	11/24	12/30
鳥 取	821	新設	百貨店、総合スーパー、各種食料品小売	-	新設	-	-	新設	公正	6/25	-	-
		155	電気機械	-	809	825	+16	改正	協約	7/16	11/17	12/17
島 根	824	156	各種商品小売	-	718	-	-	改正	協約	7/9	-	-
		157	鉄鋼	-	922	954	+32	改正	公正	7/16	10/27	11/26
		158	一般機械	-	898	930	+32	改正	公正	7/16	11/8	12/8
		159	電気機械	-	825	853	+28	改正	公正	7/16	11/26	12/26
		160	輸送機械	-	887	919	+32	改正	公正	7/16	11/29	12/29
		161	百貨店	-	750	-	-	無	-	-	-	-
岡 山	862	162	自動車(新車)小売	-	872	904	+32	改正	協約	7/16	11/24	12/24
		163	窯業(耐火物)	-	924	940	+16	改正	公正	6/21	12/8	1/7
		164	鉄鋼	-	962	985	+23	改正	協約	6/21	12/6	1/5
		165	一般機械	-	934	952	+18	改正	公正	6/21	1/13	2/12
		166	電気機械	-	878	904	+26	改正	公正	6/21	12/8	1/7
		167	輸送機械(自)	-	921	936	+15	改正	公正	6/21	12/6	1/5
		168	輸送機械(船)	-	954	980	+26	改正	協約	6/21	12/9	1/8
広 島	899	169	各種商品小売	-	880	893	+13	改正	公正	6/21	12/20	1/19
		170	鉄鋼	-	970	995	+25	改正	協約	6/17	12/1	12/31
		171	金属製品	-	923	944	+21	改正	公正	6/17	12/1	12/31
		172	一般機械	-	935	958	+23	改正	公正	6/17	12/1	12/31
		173	電気機械	-	897	924	+27	改正	協約	6/17	12/1	12/31
		174	輸送機械(自)	-	915	938	+23	改正	協約	6/17	12/1	12/31
		175	輸送機械(船)	-	957	977	+20	改正	公正	6/17	12/1	12/31
		176	各種商品小売	-	878	903	+25	改正	協約	6/17	12/1	12/31
山 口	857	177	自動車小売	-	913	930	+17	改正	公正	6/23	12/1	12/31
		178	鉄鋼・非鉄金属	-	967	995	+28	改正	協約	7/1	11/9	12/15
		179	電気機械	-	893	921	+28	改正	協約	7/1	11/12	12/15
		180	輸送機械	-	937	965	+28	改正	協約	7/1	11/10	12/15
徳 島	824	181	百貨店	-	859	875	+16	改正	協約	7/1	11/11	12/15
		182	木材	-	875	876	+1	改正	公正	6/2	11/18	12/21
		183	一般機械	-	928	945	+17	改正	公正	6/14	11/18	12/21
香 川	848	184	電気機械	-	888	911	+23	改正	公正	6/11	11/18	12/21
		185	食品	-	821	849	+28	改正	公正	7/6	11/11	12/15
		186	一般機械	-	943	970	+27	改正	公正	7/9	11/10	12/15
		187	電気機械	-	886	913	+27	改正	公正	7/13	11/15	12/15
愛 媛	821	188	輸送機械(船)	-	956	980	+24	改正	公正	7/5	11/11	12/15
		189	製紙	-	924	951	+27	改正	公正	7/1	11/25	12/25
		190	一般機械	-	930	957	+27	改正	協約	6/16	11/25	12/25
		191	電気機械	-	895	921	+26	改正	協約	6/1	11/22	12/25
		192	輸送機械(船)	-	938	962	+24	改正	公正	6/24	11/24	12/25
高 知	820	193	各種商品小売	-	810	822	+12	改正	公正	6/16	11/19	12/25
		194	電気機械①	-	793	-	-	改正	公正	7/21	-	-
		195	一般貨物	-	910	-	-	改正	協約	7/15	-	-

令和3年度 特定最低賃金の審議・決定状況

都道府県	地域別 最賃	項番	業種	改定前額	改定前額	改定額	引上げ額	申出 種別	申出 種別	申出日	官報 公示日	効力 発生日
				日額	時間額	時間額	時間額					
福 岡	870	196	鉄鋼	-	976	980	+4	改正	協約	6/17	11/8	12/10
		197	電気機械	-	927	947	+20	改正	協約	6/29	11/8	12/10
		198	輸送機械	-	944	957	+13	改正	協約	6/30	12/8	1/7
		199	百貨店	-	889	897	+8	改正	協約	6/30	12/8	1/7
		200	自動車(新車)小売	-	941	959	+18	改正	協約	6/30	11/8	12/10
佐 賀	821	201	陶磁器	-	793	822	+29	改正	公正	7/21	11/9	12/9
		202	一般機械	-	870	896	+26	改正	公正	7/21	12/1	12/31
		203	電気機械	-	839	867	+28	改正	協約	7/9	11/18	12/18
長 崎	821	204	一般機械	-	875	-	-	改正	協約	7/1	-	-
		205	電気機械	-	837	864	+27	改正	公正	6/29	11/29	12/29
		206	輸送機械(船)	-	875	-	-	改正	協約	7/1	-	-
熊 本	821	207	電気機械	-	836	863	+27	改正	協約	6/28	11/15	12/15
		208	輸送機械	-	888	902	+14	改正	協約	6/28	11/15	12/15
		209	百貨店	-	796	-	-	改正	協約	6/28	-	-
大 分	822	210	鉄鋼	-	951	981	+30	改正	協約	7/7	11/25	12/25
		211	非鉄金属	-	911	936	+25	改正	協約	7/8	11/25	12/25
		212	電気機械	-	835	864	+29	改正	公正	7/2	11/25	12/25
		213	輸送機械(自・船)	-	878	894	+16	改正	協約	7/29	11/25	12/25
		214	各種商品小売	-	716	-	-	改正	公正	7/20	-	-
		215	自動車(新車)小売	-	848	872	+24	改正	公正	7/20	11/25	12/25
宮 崎	821	216	食品	-	678	-	-	改正	公正	7/14	-	-
		217	電気機械	-	803	831	+28	改正	公正	7/14	11/24	12/24
		218	各種商品小売	-	705	-	-	改正	協約	7/14	-	-
		219	自動車(新車)小売	-	832	858	+26	改正	協約	7/14	11/26	12/26
鹿 児 島	821	220	電気機械	-	815	842	+27	改正	協約	7/16	11/17	12/17
		221	百貨店	-	693	-	-	無	-	-	-	-
		222	自動車(新車)小売	-	847	872	+25	改正	協約	7/13	11/16	12/16
沖 縄	820	223	食品(畜)	-	683	-	-	無	-	-	-	-
		224	食品(糖)	-	769	-	-	改正	公正	7/16	-	-
		225	食品(飲)	-	686	-	-	無	-	-	-	-
		226	新聞	-	835	853	+18	改正	公正	7/16	10/13	11/12
		227	各種商品小売	-	770	-	-	改正	公正	7/16	-	-
		228	自動車(新車)小売	-	770	-	-	改正	公正	7/16	-	-

(注) 採決状況欄 ○：全会一致、●：使用者側反対(○：一部反対)、▲：労働者側反対(△：一部反対)、■：使用者側全員退席、▼：労働者側全員退席
 ※1 長野県精密機械・電気機械最低賃金の採決状況(本審)：公益・使側全員及び労側一部賛成・労側一部棄権
 ※2 福岡県百貨店、総合スーパー最低賃金の採決状況(部会)：公益・使側全員賛成、労側全員棄権

令和3年度 最低賃金の周知広報活動について

1 キャッチフレーズ 「必ずチェック！最低賃金 使用者も、労働者も。」

2 実施時期

- (1) 地域別最低賃金 令和3年9月下旬～
- (2) 特定最低賃金 令和4年1月～

3 周知用資料

(1) 地域別最低賃金

- ① ポスター（B2） 800部
- ② リーフレット（A4） 21,000部
- ③ パンフレット 1,450部

(2) 特定最低賃金

- ① ポスター（B2、A3） 1,600部
- ② リーフレット（A4） 5,000部

4 主な実施事項

(1) 山陽新聞（8月7日、9月2日、12月25日）

読売新聞（9月2日）

朝日新聞（9月2日）

毎日新聞（9月4日）

(2) **NHK**（岡山放送局）ローカルニュース（8月**31**日、12月**28**日）

日生有線テレビ「ひなビジョン」で放送（10月、11月、12月、1月）

(3) 国の関係機関へのポスター掲示等の依頼

（県内税務署、法務局、中国運輸局岡山運輸支局、入国管理局岡山出張所など）

(4) 岡山県及び各県民局、岡山県国際交流協会、岡山県産業振興財団などへの
庁舎内ポスター掲示、広報誌等への掲載依頼

- ① 産業労働部労働雇用政策課広報誌「おかやま労働」2021年秋号、
2022年冬号に掲載
- ② 県ホームページに掲載

- (5) 県内の全27市町村へのポスター掲示、広報誌掲載等依頼
2月末までに27市町村の広報誌・ホームページに掲載。
- (6) 県内の全32商工会議所・商工会へポスター掲示、会報誌掲載等の依頼
2月末までに32商工会議所・商工会で会報誌・ホームページに掲載。
- (7) 県内各年金事務所へのポスター掲示、広報誌掲載等の依頼
- (8) 使用者団体、労働組合、主要交通機関等（140団体）への周知広報依頼
- ① 岡山県労働基準協会会報誌「岡山労働基準弘報」9月号、1月号に掲載
 - ② 岡山県商工会連合会会報誌「eコミ。おかやま」3月号に掲載
 - ③ 岡山県経営者協会会報誌「岡山経協ニュース」9月号、3月号に掲載
 - ④ 岡山県中小企業団体中央会「中央会おかやま」3月(又は4月号)に掲載
 - ⑤ 連合岡山ニュース 355号（1月1日発行）、連合岡山のホームページに掲載
 - ⑥ 公益社団法人建設荷役車両安全技術協会岡山県支部「**SACL OKAYAMA**」に掲載
 - ⑦ 岡山ビルメンテナンス協会のホームページに掲載
- (9) 県内の求人情報誌への掲載依頼
- 6紙に掲載依頼
（KG 情報岡山支社、情報サービス岡山営業所、山陽リビングメディア、リクルートジョブズ岡山支社、アイデム岡山営業所、ニッポー印刷株式会社）
- 4誌に掲載
（アルパ、イエローブック、しごと情報アイデム、e求人タイムス）
- (10) 山陽新聞への広告掲載
- (11) 県内の大学・短大・専門学校31校へのポスター掲示等の依頼
- (12) 最低賃金ポータルサイトの設置(本省) (<https://pc.saiteichingin.info/>)
- (13) 岡山労働局、県内の監督署及び安定所でのポスターの掲示、リーフレット等による来庁者等への周知広報。岡山労働局ウェブサイトのトップページに最低賃金バナーを常時掲載
- (14) 各種会議、講習会等においてリーフレット配付による周知広報

「業務改善助成金(通常コース)」のご案内

～令和4年3月末まで申請期限を延長します～

『業務改善助成金(通常コース)』は、生産性を向上させ、「事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。

助成金の概要

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、
設備投資(機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練)
などを行った場合に、その費用の一部を助成します。

賃金引上げ



設備投資等

設備投資等に要した
費用の一部を助成

詳しくはHPをご覧ください!



業務改善助成金

検索



概要

※令和4年2月1日以降も申請を受け付けます(※3)

コース区分	引上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	助成対象事業場	助成率
30円コース	30円以上	1人	30万円	以下の2つの要件を満たす事業場 ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 ・事業場規模100人以下	【事業場内最低賃金900円未満】 4/5 生産性要件を満たした場合は 9/10(※2)
		2～3人	50万円		
		4～6人	70万円		
		7人以上	100万円		
		10人以上(※1)	120万円		
45円コース	45円以上	1人	45万円		
		2～3人	70万円		
		4～6人	100万円		
		7人以上	150万円		
		10人以上(※1)	180万円		
60円コース	60円以上	1人	60万円		
		2～3人	90万円		
		4～6人	150万円		
		7人以上	230万円		
		10人以上(※1)	300万円		
90円コース	90円以上	1人	90万円		
		2～3人	150万円		
		4～6人	270万円		
		7人以上	450万円		
		10人以上(※1)	600万円		

(※1) 10人以上の上限額区分は、以下の①又は②のいずれかに該当する事業場が対象となります。

①賃金要件：事業場内最低賃金900円未満の事業場

②生産量要件：売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3ヶ月間の月平均値が前年又は前々年の同じ月に比べて、30%以上減少している事業者

(※2) ここでいう「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値を指します。

助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。

(※3) 20円コースは、令和4年1月31日で受付を終了しています。

○ 助成金受給の流れや申請先等については裏面をご覧ください。

助成対象の特例

- ◆ PC、スマホ、タブレットの他、貨物自動車なども生産性向上の効果が認められる場合は対象になります。※
(※) 特例事業者のうち、②生産量要件に該当する場合であって、引上げ額30円以上の場合に限ります。

ご留意頂きたい事項

- ◆ 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ◆ **申請期限は令和4年3月31日までです。**

お問い合わせ先

- ◆ 「**業務改善助成金コールセンター**」まで、お気軽にお問い合わせください。

電話番号：03-6388-6155（受付時間 平日8:30～17:15）

助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画などを、
最寄りの都道府県労働局に提出

審査

交付決定後、
提出した計画に
沿って事業実施

労働局に
事業実施結果
を報告

審査

支給

※申請先は、岡山労働局 雇用環境・均等室
岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階
TEL 086-224-7639

働き方改革推進支援資金

- ◆ 日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組む者に対して、設備資金や
運転資金の融資を行っています。
詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。



【担当部署】各都道府県日本政策金融公庫

【参考1：令和4年度の業務改善助成金(通常コース)のご案内(予定)】

- ◆ 令和4年度においても、「令和4年2月1日からのコース」を、引き続き実施する予定です。
(※) ただし、令和4年度予算の成立が前提のため、今後変更される可能性がありますのでご注意ください。

【参考2：業務改善助成金特例コースのご案内】

特例コースの概要

■ 申請期限：令和4年3月31日まで

「業務改善助成金特例コース」とは、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が30%以上減少している中小企業事業者が、令和3年7月16日から令和3年12月31日までの間に、事業場内最低賃金（事業場で最も低い賃金）を30円以上引き上げ、これから設備投資等を行う場合に、対象経費の範囲を特例的に拡大し（※Bの経費）、その費用の一部を助成するものです。

助成額・助成率

助成率：**3 / 4**

助成上限額：

引上げ 人数	1人	2～ 3人	4～ 6人	7人 以上
上限額	30万円	50万円	70万円	100万円

助成対象

A 生産向上等に資する設備投資等	機械設備※、コンサルティング導入、人材育成・教育訓練など (※PC、スマホ、タブレットの新規購入、物自動車なども対象)
B 関連する経費※	広告宣伝費、汎用事務機器、事務室の拡大、机・椅子の増設など

「業務改善助成金特例コース」のご案内

新型コロナウイルス感染症の影響で、特に業況が厳しい 中小企業事業者を支援する助成金がありました

「業務改善助成金特例コース」とは、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が30%以上減少している中小企業事業者が、令和3年7月16日から令和3年12月31日までの間に、事業場内最低賃金（事業場で最も低い賃金）を30円以上引き上げ※、これから設備投資等を行う場合に、対象経費の範囲を特例的に拡大し、その費用の一部を助成するものです。

■申請期限：令和4年3月31日まで

※賃金引き上げ額が30円に満たない場合でも、申請時までには遡って追加の引き上げを行い、当該差額が支払われた場合は、当該要件に該当するものと取り扱われます。

ここがポイント

業務改善計画全体として生産性向上が認められる場合、生産性向上等に役立つ設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画において計上された経費（＝関連する経費）についても助成対象として拡充されます。

対象となる事業者（事業場）

以下の要件をいずれも満たす必要があります。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、「売上高または生産量等を示す指標の令和3年4月から同年12月までの間の連続した任意の3か月間の平均値」が、前年または前々年同期に比べ、30%以上減少している事業者
- 令和3年7月16日から同年12月末までの間に事業場内最低賃金を30円以上引き上げていること（引き上げ前の事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内の事業場に限りま。）

支給要件

以下の要件をいずれも満たす必要があります。

- 就業規則等により※、引き上げ後の賃金額を事業場の労働者の下限の賃金額とすることを定め、引き上げ後の賃金額を支払っていること
※就業規則等がない場合は、「労働者の下限の賃金額についての申出書」の提出でも認められます。
- 生産性向上等に役立つ設備投資等を行い、その費用を支払うこと
※生産性向上に役立つ設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画に計上された経費（関連する経費）がある場合は、その費用も支払うことが必要です。

助成額・助成率

助成額	助成率
最大100万円	3/4 ※対象経費の合計額×補助率3/4

助成対象

以下Aのほか、業務改善計画に計上されたBも助成の対象となります。

A 生産向上等に資する設備投資等	機械設備※、コンサルティング導入、人材育成・教育訓練など ※PC、スマホ、タブレットの新規購入、貨物自動車なども対象
B 関連する経費※	広告宣伝費、汎用事務機器、事務室の拡大、机・椅子の増設など

※「関連する経費」は生産性向上等に資する設備投資等の額を上回らない範囲に限られます

特例コースの活用

ご利用の流れ

「交付申請書・事業実施計画など」を、最寄りの労働局雇用環境・均等部（室）に提出
（締切は令和4年3月31日（木））※1

審査

交付決定後、提出した計画に沿って取り組みを実施

労働局に事業実施結果を報告

審査

交付額確定後、労働局に支払請求を提出

支給

※1 申請期限を延長する場合は、別途お知らせします。
また、予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。

※2 交付決定前に行った設備投資等は助成対象となりません。

助成額の上限

上限額	引き上げ労働者数	1人	30万円
		2人～3人	50万円
		4人～6人	70万円
		7人以上	100万円

■助成金の要綱・要領や、申請書の記載例を掲載している「申請様式」等は、こちらからダウンロードできます。



[参考]

◆日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む者に対して、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。



【担当部署】各都道府県日本政策金融公庫

特例コースの活用例（「関連する経費」の助成対象の拡充）

生産性や労働能率の向上を図るための特例コースの活用例を紹介します。

	デリバリーサービスを拡大	サテライトオフィスを設置
A 生産性向上等に役立つ設備投資等	飲食店でデリバリーサービスを拡大するに当たり、機動的に配送できるデリバリー用3輪バイクを導入	サテライトオフィスを設置し、リモートワークの環境を整備するため、テレワーク関連機器を新たに導入
+		
B 関連する経費	これまでの店舗内飲食だけでなく、さらにデリバリー・サービスを拡大したことを幅広く周知するために、広告宣伝（広告宣伝費）を実施	テレワーク関連機器の導入に合わせて、コピー機、プリンター、事務机・椅子等も導入し、サテライトオフィスの業務環境を整備
成果	配達の効率化とサービス内容の幅広い周知により、多くの顧客を獲得し、生産性が向上	オフィス内の業務環境全体を整備することにより、テレワークの機能性アップや業務効率化が図られ、生産性が向上

お問い合わせ先

業務改善助成金コールセンター

電話番号：03（6388）6155（受付時間 平日8:30～17:15）

ご不明な点やご質問等について、お気軽にお問い合わせください。

交付申請書等の提出先 岡山労働局 雇用環境・均等室
岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階 TEL 086-224-7639

地方最低賃金審議会委員による実地視察について（案）

1 経過について

(1) 令和3年7月2日に開催された第490回審議会において、年内にはワクチン接種が一定程度進むと見込まれるものの、落ち着くかどうかは現時点で分からないこともあり、今年度についても見送ることが確認された。

(2) 委員からの要望について

令和3年12月8日に開催された第494回審議会において、「岡山県における中小・零細企業の現状をみてほしい。厳しい現状を認識した上で議論してほしい」との意見が出され、事務局で検討することが確認された。

2 今後の対応について

(1) 実地視察の方針について

ア 視察の趣旨・目的

地域の実情、とりわけ中小・零細企業の実態を直接認識していただくことを主眼として、視察結果を審議に活かすことを目的とする。

イ 実施時期

審議に実地視察結果を反映させるためには、審議の前段において実施することが効果的である。このため、令和4年6月までの実施が望ましい。

ウ 事業場の選定

最低賃金の引き上げの影響を受けることが見込まれる事業場、特に趣旨・目的に照らし、中小・零細企業の経営状況、賃金事情、低賃金労働者の作業実態把握に向けて理解が得られる事業場（1事業場又は2事業場）。

具体的な事業場については、審議会において委員の意見も踏まえ早期に確定するよう折衝を行う。

(2) 今後のスケジュール

令和4年3月10日 実地視察の方針について審議

(実施するとした場合)

令和4年3～4月 事業場選定、事業場事前打ち合わせ（最低賃金制度、視察の趣旨説明、視察の概要等）、実地視察日確定
視察日確定後、審議会委員に案内、参加者集約

令和4年5月 当日のスケジュール確定、正式通知、事業場打合わせ

令和4年6月 現地視察実施
視察実施後帰庁、参加者による意見交換等
※（7月上旬予定の第496回本審（県最賃諮問）に合わせて実施も検討）